

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	12,753,289	11,613,795	5,378,564	4,515,701	21,979,567
経常利益又は経常損失( ) (千円)	155,430	984,719	601,803	223,629	1,521,258
四半期(当期)純利益又は純損失 ( )(千円)	201,563	1,364,104	394,324	219,752	1,176,119
純資産額(千円)	-	-	8,046,517	7,447,092	9,066,871
総資産額(千円)	-	-	19,381,620	19,472,585	22,195,549
1株当たり純資産額(円)	-	-	655.40	607.07	739.85
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額( )(円)	16.64	112.66	32.56	18.15	97.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	41.0	37.7	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,098,780	1,551,722	-	-	954,480
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	822,921	1,753,244	-	-	954,539
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	137,392	915,937	-	-	1,509,600
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,648,844	1,891,752	3,021,443
従業員数(人)	-	-	504	509	502

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数（人）	509（193）

（注）1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、（ ）内は臨時従業員数で当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### （2）提出会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数（人）	443（187）

（注）1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、（ ）内は臨時従業員数で当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
情報機器	2,224,651	-
照明機器	1,001,127	-
コンポーネント	1,203,187	-
その他	211,909	-
合計	4,640,874	-

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報機器	2,285,345	-	6,454,200	-
照明機器	901,257	-	585,653	-
コンポーネント	2,757,706	-	109,227	-
その他	185,145	-	24,519	-
合計	6,129,453	-	7,173,599	-

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
情報機器	2,136,150	-
照明機器	1,189,706	-
コンポーネント	1,083,364	-
その他	106,479	-
合計	4,515,701	-

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
因幡電機産業(株)	483,478	9.0	546,182	12.1
国土交通省	959,051	17.8	424,059	9.4

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループの情報機器事業の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国の需要拡大も減速傾向となり、政府の景気刺激策は一定の効果が見られたものの、景気は緩やかな回復傾向から足踏み状態へと移りつつあります。民間設備投資や雇用環境などは依然厳しく、円高・株安やデフレ状況の継続など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下において当社グループでは、顧客満足度を高めるべく、積極的な営業活動とコスト削減、製品の品質向上に全社を挙げて取り組み、さらに新製品・新技術開発にも力を注いでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は45億15百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。営業損失は2億16百万円（前年同四半期は6億6百万円の利益）、経常損失は2億23百万円（前年同四半期は6億1百万円の利益）、四半期純損失は2億19百万円（前年同四半期は3億94百万円の利益）となりました。

なお、当グループの情報機器事業の売上高は通常の形態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

#### （情報機器事業）

主力製品であります道路情報機器において、高速道路向けの売上が前年同四半期に比べ減少しました。この結果、売上高は21億36百万円となりました。

#### （照明機器事業）

公共投資関連の道路・トンネル照明器具は減少しました。また、民間設備投資関連の産業用照明器具は前年同四半期並みの水準となりましたが、LEDデバイス部品は減少しました。この結果、売上高は11億89百万円となりました。

#### （コンポーネント事業）

配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材、個人消費のエアコン用配管保護機材ともに増加しました。また、電磁波環境部品はデジタル家電向けを中心に増加しました。この結果、売上高は10億83百万円となりました。

#### （その他の事業）

メカトロ製品は35百万円、商品仕入販売は44百万円、情報サービスなどは26百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は1億6百万円となりました。

### （2）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加13億58百万円等により、19億71百万円の支出（前年同四半期は8億7百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億55百万円等により、8億31百万円の支出（前年同四半期は2億1百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額7億44百万円、長期借入れによる収入7億60百万円等により、14億56百万円の収入（前年同四半期は4億47百万円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の四半期末残高は、18億91百万円となりました。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はありません。

### （4）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億4百万円であります。  
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

重要な設備の新設等

第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
						着手	完了	
星和電機株 本社工場	京都府 城陽市	照明機器事業	新棟建設	1,483,704	自己資金 及び借入金	平成22年5月	平成22年12月	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 1,000株であります。
計	12,382,000	12,382,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 273,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,966,000	11,966	-
単元未満株式	普通株式 143,000	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	11,966	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	273,000	-	273,000	2.20
計	-	273,000	-	273,000	2.20



## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	475	435	373	406	382	374	358	335	326
最低(円)	354	321	345	357	322	335	317	302	301

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,079,269	3,208,966
受取手形及び売掛金	1 4,798,244	9,519,788
有価証券	7,482	7,477
商品及び製品	972,450	1,113,354
仕掛品	760,722	335,478
原材料及び貯蔵品	2,899,111	2,301,427
その他	1,022,116	196,943
貸倒引当金	69	3,806
流動資産合計	12,539,327	16,679,630
固定資産		
有形固定資産	2 3,912,164	2 2,330,680
無形固定資産	104,828	100,480
投資その他の資産		
投資有価証券	1,655,866	1,823,998
その他	1,355,976	1,356,808
貸倒引当金	95,578	96,048
投資その他の資産合計	2,916,263	3,084,758
固定資産合計	6,933,257	5,515,919
資産合計	19,472,585	22,195,549
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,732,427	4,299,460
短期借入金	2,042,515	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	651,973	540,900
未払法人税等	11,966	37,908
受注損失引当金	14,303	10,557
偶発損失引当金	741,070	-
その他	1,383,615	1,355,457
流動負債合計	8,577,871	10,344,283
固定負債		
長期借入金	2,547,977	1,372,150
長期未払金	131,057	131,057
退職給付引当金	341,156	315,026
役員退職慰労引当金	71,990	71,990
偶発損失引当金	-	507,230
環境対策引当金	73,836	73,836
その他	281,603	313,103
固定負債合計	3,447,620	2,784,394
負債合計	12,025,492	13,128,677

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	268,558	1,777,978
自己株式	195,746	194,666
株主資本合計	7,066,478	8,576,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	317,992	396,691
為替換算調整勘定	35,014	14,367
評価・換算差額等合計	282,978	382,324
少数株主持分	97,635	107,570
純資産合計	7,447,092	9,066,871
負債純資産合計	19,472,585	22,195,549

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 <sub>1</sub> 12,753,289	1 <sub>1</sub> 11,613,795
売上原価	9,944,874	10,055,523
売上総利益	2,808,415	1,558,271
販売費及び一般管理費	2 <sub>2</sub> 2,584,460	2 <sub>2</sub> 2,488,247
営業利益又は営業損失( )	223,954	929,975
営業外収益		
受取利息	4,706	3,077
受取配当金	23,089	23,000
不動産賃貸料	26,544	26,370
その他	14,949	28,109
営業外収益合計	69,290	80,557
営業外費用		
支払利息	35,222	30,230
売上割引	45,656	51,029
為替差損	-	27,799
その他	56,935	26,241
営業外費用合計	137,814	135,301
経常利益又は経常損失( )	155,430	984,719
特別利益		
前期損益修正益	3 <sub>3</sub> 32,585	-
投資有価証券売却益	18,363	8,254
貸倒引当金戻入額	336	4,636
特別利益合計	51,285	12,891
特別損失		
固定資産除却損	48,118	6,074
投資有価証券評価損	-	2,634
偶発損失引当金繰入額	14,070	233,840
ゴルフ会員権評価損	2,915	430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,302
特別損失合計	65,103	252,282
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	141,612	1,224,110
法人税、住民税及び事業税	20,047	16,816
法人税等調整額	74,920	131,387
法人税等合計	54,872	148,204
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	1,372,314
少数株主損失( )	5,078	8,209
四半期純利益又は四半期純損失( )	201,563	1,364,104

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 5,378,564	1 4,515,701
売上原価	3,924,213	3,912,960
売上総利益	1,454,351	602,740
販売費及び一般管理費	2 847,609	2 818,826
営業利益又は営業損失( )	606,741	216,085
営業外収益		
受取利息	1,499	845
受取配当金	5,148	6,112
為替差益	6,426	-
不動産賃貸料	8,811	8,783
その他	7,333	8,684
営業外収益合計	29,219	24,425
営業外費用		
支払利息	12,893	10,920
売上割引	11,187	13,896
為替差損	-	4,306
その他	10,076	2,845
営業外費用合計	34,157	31,969
経常利益又は経常損失( )	601,803	223,629
特別利益		
投資有価証券売却益	9,663	3,251
貸倒引当金戻入額	31	302
特別利益合計	9,694	3,554
特別損失		
固定資産除却損	17,123	319
投資有価証券評価損	-	1,695
偶発損失引当金繰入額	4,690	-
ゴルフ会員権評価損	165	-
特別損失合計	21,978	2,014
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	589,520	222,089
法人税、住民税及び事業税	5,137	2,232
法人税等調整額	192,538	2,080
法人税等合計	197,676	152
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	222,241
少数株主損失( )	2,479	2,489
四半期純利益又は四半期純損失( )	394,324	219,752

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	141,612	1,224,110
減価償却費	318,653	292,347
偶発損失引当金の増減額( は減少)	14,070	233,840
受取利息及び受取配当金	27,795	26,077
支払利息	35,222	30,230
固定資産除却損	25,550	5,945
売上債権の増減額( は増加)	2,906,011	4,719,440
たな卸資産の増減額( は増加)	1,655,264	879,340
仕入債務の増減額( は減少)	480,589	562,376
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,057
その他の引当金の増減額( は減少)	-	25,669
その他	157,121	306,980
小計	1,120,349	2,316,645
利息及び配当金の受取額	29,910	26,351
利息の支払額	26,826	24,985
損害賠償金の支払額(暫定)	-	741,070
法人税等の支払額	24,653	25,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,098,780	1,551,722
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	492,327	1,817,183
無形固定資産の取得による支出	72,283	21,919
投資有価証券の取得による支出	626,230	265,013
投資有価証券の売却による収入	346,292	311,349
その他	21,627	39,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	822,921	1,753,244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,175,000	2,055,273
長期借入れによる収入	1,500,000	1,630,000
長期借入金の返済による支出	352,700	343,100
自己株式の取得による支出	681	1,079
配当金の支払額	109,011	145,314
少数株主への配当金の支払額	-	1,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,392	915,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,743	12,231
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	135,722	1,129,691
現金及び現金同等物の期首残高	1,513,121	3,021,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,648,844	1,891,752

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間において、「受注損失引当金」は流動負債の「引当金」として表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間では、「受注損失引当金」として表示しております。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。



【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)														
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 93,018千円</p>															
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、9,546,701千円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、9,287,585千円であります。</p>														
<p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行とコミットメントライン契約を、また設備資金の調達を目的としたコミットメントライン期間付タームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)をそれぞれ締結しております。当第3四半期連結会計期間末における同契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>タームローン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,630,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,370,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円	タームローン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	3,630,000千円	差引額	1,370,000千円	<p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	- 千円
コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円														
タームローン契約の総額	2,000,000千円														
借入実行残高	3,630,000千円														
差引額	1,370,000千円														
コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円														
借入実行残高	3,000,000千円														
差引額	- 千円														

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 当社グループの主要部門の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料賞与 1,071,303千円 荷送運送費 301,231千円 福利厚生費 265,581千円 減価償却費 67,441千円 退職給付費用 50,676千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料賞与 1,049,230千円 荷送運送費 268,241千円 福利厚生費 277,179千円 減価償却費 60,104千円 退職給付費用 53,290千円
3 前期損益修正益の内容は、前期に計上していた受注損失引当金の一部を戻しいれたものであります。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 当社グループの主要部門の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料賞与 350,574千円 荷送運送費 111,431千円 福利厚生費 85,435千円 減価償却費 23,335千円 退職給付費用 19,445千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料賞与 349,838千円 荷送運送費 89,536千円 福利厚生費 97,072千円 減価償却費 21,559千円 退職給付費用 17,910千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,836,368	現金及び預金勘定 2,079,269
有価証券勘定に含まれるマネー・マネジ メント・ファンド等 7,475	有価証券勘定に含まれるマネー・マネジ メント・ファンド等 7,482
預入期間が3か月を超える定期預金 195,000	預入期間が3か月を超える定期預金 195,000
現金及び現金同等物 1,648,844	現金及び現金同等物 1,891,752

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 12,382,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 275,638株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	145,314	12	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、電気機器関連製品の製造販売を主たる事業として行っておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益又は営業損失の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、この事業単位に製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、「情報機器事業」、「照明機器事業」、「コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、情報表示システム、トンネル防災システム、LED式信号機等の製造販売を行っております。

「照明機器事業」は、照明器具、制御機器、LEDデバイス部品等の製造販売を行っております。「コンポーネント事業」は、配線保護機材、配管保護機材、電磁波環境部品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,423,212	3,196,662	3,765,851	11,385,726	228,068	11,613,795	-	11,613,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	521	26,735	8,802	36,059	363,603	399,662	399,662	-
計	4,423,734	3,223,397	3,774,654	11,421,786	591,671	12,013,457	399,662	11,613,795
セグメント利益又は 損失( )	16,147	515,459	678,320	146,714	76,754	69,959	999,935	929,975

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロ製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 999,935千円には、セグメント間取引消去 14,257千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 985,677千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,136,150	1,189,706	1,083,364	4,409,221	106,479	4,515,701	-	4,515,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,627	3,127	10,754	107,843	118,598	118,598	-
計	2,136,150	1,197,333	1,086,492	4,419,976	214,322	4,634,299	118,598	4,515,701
セグメント利益又は損 失( )	139,890	217,634	223,649	145,906	23,511	122,395	338,480	216,085

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロ製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 338,480千円には、セグメント間取引消去 18,345千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 320,134千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 607円7銭	1株当たり純資産額 739円85銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 112円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	201,563	1,364,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	201,563	1,364,104
期中平均株式数(株)	12,111,499	12,108,218

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 32円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 18円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	394,324	219,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	394,324	219,752
期中平均株式数(株)	12,111,089	12,107,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 8日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2 月 9 日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。